

稲垣満次郎と環太平洋構想

山 浦 雄 三

1. はじめに
2. 文明西漸説への傾倒
3. 商工業対外策について
4. 稲垣は帝国主義者か
5. アメリカ要因の出現
6. 国際法を重視
7. 歴史家ヒーリーと稲垣
8. 結び

1. はじめに

今、世界では疾風怒濤のような動きが起きている。経済のグローバル化が急進展する中で、米国は唯一の超大国として自信を深め、欧州では単一通貨ユーロが誕生し、高成長を続けた東アジア経済は一度は危機に陥ったけれども再び成長軌道に戻った。この間にあって、日本はグローバル化への対応にみられるように、総論賛成でも個々の分野では国民的な合意ができにくい体質を露呈し、国民の意識は依然として内向き傾向を示している。その結果として、1990年代は「失われた10年」とまで言われ、社会全体に当事者意識を欠き、責任回避を象徴するような悲観論がまん延したのであった。

一方で情報と高度通信、金融、経営など現代技術に支えられたグローバリゼーションは人間生活のすべてを市場化せずにはおかない。グローバル化は後戻りできないのである。それだけに速度が速すぎるという批判はあるかもしれないが、反グローバリズムの台頭は時代錯誤と言えるだろう。英ケンブリッジ大学のアマーテア・セン教授は「グローバル化を食い止めるのではなく、それによる利益をいかに分ち合うかを考えるべきだ」と言っている¹⁾。現在、日本で起きつつあることは経済の分野にとどまらず、あらゆる政策選択にあたってナショナリズムとの衝突が避けられないという困った事態なのかもしれない。意識を外に向けるようとするとき、ナショナリズムの抑制が必要となってくる。今こそ、我々は自らの過去、即ち日本の国家戦略は何だったかを省みると同時に、自ら置かれた状況を直視しつつ、21世紀の日本の姿を見ずえる思考の枠組みを必要としている。グローバル化が進むなか、明治以降アジアにおいて地政学的な利益を得て発展してきた日本は、冷戦の崩壊によってもはや優位性を保てなくなり、経済的な繁栄が他の地域に移行する可能性さえ生まれているのが今日の危機的な状況であると言ってよい。今、日本にとつ

て一番求められているアジア太平洋地域との共生という視座を踏まえ、歴史をみてもとにかく摩擦を生みやすいグローバリゼーションと地域主義との関係を国家管理政策の再構築という新たな角度から考え直してみなければならない。

1890年代前半期の生まれたばかりの明治国家の興隆期にあつて、日本の座標を環太平洋圏の中に位置付け、豊かさとも強さとも無縁だった日本がその中心たりうるという当時としては斬新な構想をもって、内外の論壇で気を吐いた稲垣満次郎という特異な外交家があった。上記の問題意識に立って、本稿では稲垣の言説を今一度、約100年後の今日の日本が置かれた状況に照らして、なканずく「アジア太平洋」という言葉の主体的な意義付けを含めて、彼の思考の枠組みを中心に思いをめぐらせてみたい。

2. 文明西漸説への傾倒

大平首相の環太平洋構想以来のことかもしれないが近年、我々はしばしば「アジア太平洋」という言葉を使うようになってきた。アジア意識という複雑に入り組んだ日本人の深層心理に整理をつけないうままに「アジア」と言わないで「アジア太平洋」と言うようになってきたのは何故か。その答えとして、戦前までの「アジア」という概念に、戦後の日米関係の歴史が堆積したのが「アジア太平洋」なのではないか、という見方が坂本によって示されている。この説はアジアとも関係があるが、米国との密接な関係があつてこれを維持しなければならない、という戦後日本が置かれた微妙な立場をよく言いあてている。19世紀末、ハワイ、グアム、フィリピンを次々と確保して太平洋国家となった米国と、遅れて資本主義国家として世界に登場した日本がアジアの覇権をめぐる衝突したのが第二次世界大戦であつた。しかし、戦後米国は日本に対して「大東亜戦争」という呼称の使用を禁止し、「太平洋戦争」と言うように日本の世論を誘導したといわれる。ところが今日、この戦争はアジアでの戦争と太平洋での戦争というふたつの側面を持っていたため、⁴⁾「アジア太平洋戦争」という言い方が次第に定着してきている。日本人が太平洋を自分たちの生存にかかわる重要な空間として考えるようになったのは、日米が戦った太平洋戦争という経験があつたからこそと言える。このようにアジア太平洋という地域概念はその時々によって都合良く使われる変貌自在な性格をもつ用語なのかもしれない。しかし、大切なことはアジア太平洋という言葉を使うことによって今日、我々はこの地域にどのような主体的な意味付けをしようとしているのか、ということなのである。今日、日本がアジア共同体との共生に生きる道を見出そうとしているとき、将来いずれアジアか太平洋かの苦しい選択を迫られる時期がやってくるかもしれないとさえ言われているのである。

長崎県平戸は古くから海外交流の窓口として栄え、我が国における海外文化は、平戸を通じて流入した時代もあり、アジアに開かれた玄関口とも謳われた。1861年（文久元年）平戸藩士として生まれた稲垣満次郎は明治6年、西郷隆盛が鹿児島に創設した私学校を経て明治10年、上京して大學予備門開成学校に入り、続いて東京帝国大學へ入学した。⁵⁾次いで明治18年、旧藩主松浦詮の長男松浦厚に随伴して渡英し、ケンブリッジ大学に学んだ。⁶⁾明治維新は薩長雄藩によって達成されたが、松浦詮を藩主とする平戸藩は遅れ馳せながら倒幕に参加したけれども、時局に立ち向

かうに消極的で、終始日和見的な態度をとった。そのためか維新後も旧城下では近代的な教育とは異質で、時代逆行的な教育が行われたりしたという。平戸の持つこうした体質から、この地出身で頭角を現した者は、中央志向より海外発展型が少なくなかったとされる⁷⁾。ケンブリッジ大学を卒業した翌年、1890年に稲垣は「Japan and the Pacific: A Japanese View of the Eastern Question」（日本と太平洋：東方問題に対する日本の見解）という本をロンドンで出版した。帰国後、明治24年に「東方策」2編を出版し、翌年9月に「東方策結論草案 上」⁸⁾を上梓した。

彼の基本的な国際認識は、歴史的に見て世界の政治経済の中心が15世紀には地中海から大西洋に移って大西洋時代となったが、20世紀には太平洋に移るのが明らかだという文明史的な捉え方にある。すなわち稲垣は世界の経済的中心が小アジアから地中海を経て英国に移り、今や米国に移動しつつあることから、将来は日本に向かうことを予測したのである。東方策結論草案の記述によれば「世界商工業中心点の移動は夫れかスの如く最初小亜細亜地方より地中海沿岸を過ぎ英国に転じ更に将来米に入り太平洋岸に達すべしとすれば、終には此中心点の一層歩を転じて太平洋を渡り亜細亜にくるべしとは推理上有りうべきことなり」⁹⁾と言う。政治経済の中心を促す誘因として稲垣は経済力（Commercial and Industrial Energy）を挙げているのである。19世紀後半における通信や交通手段の急速な進歩によって、世界の政治・経済の中心の太平洋地域への収斂が加速しており「太平洋は来世紀（第二十世紀）に於て全世界の政策及び貿易の一大活劇場とならん」¹⁰⁾将来、この地域において日本が発展の核になりうるとを言いたかったわけである。明治中頃の時期にあって、早くも日本を環太平洋圏の中心に位置付けたところに彼の着想のユニークさがあると言えよう。その後、極東のちっぽけな新興国家にすぎなかった日本のナショナリズムは、アジアでの覇権を求めて膨張するとともに視野の狭いものに変質していったという歴史的な経過を見ても、東アジアという空間を超えた広がりを持つ彼の思想の雄大で、先駆的な意義は小さくないのである。

「東方策」は稲垣が英国留学中に執筆・刊行した「Japan and the Pacific: A Japanese View of the Eastern Questions」を土台とし、帰国後に再構成、出版されたものであり、内容は第1編と第2編に分かれている。前者が日本とアジア太平洋の関係を論じており、これをもって稲垣が環太平洋論者の先駆けと言われるゆえんである。この英文著作は献辞および内容の随所にみられるように、留学中に師事したケンブリッジ大学歴史学教授ジョン・シーリー（John Robert Seeley）¹¹⁾の強い影響を受けているのが特色である。稲垣が示した環太平洋構想の内容検討を通じて、あくまでも19世紀末の帝国主義時代という限定された状況の下であるが、以下に彼の思想が持つ今日的な意味を掘り起こしてみることにする。

一言で言えば、稲垣が求めてやまなかったのは、アジアの新興国家である日本にとっての国家戦略の確立であったと言ってよい。彼の好む言い方によれば「対外策」である。世界国家をめざす日本は「百年若くは二百年と謂も同一の方針を以て進むべきものにして朝令暮改の略にあらざ¹²⁾」と規定される「永久不動」の対外策をもたなければならない、というのが稲垣の主張なのである。そして対外策の目的とするところは国益をいかに損害から守るだけでなく、それを拡張していくかにあるが、その際の国益、稲垣の言葉で言えば「国利」とは商工業を隆盛させることである。商業と工業は表裏一体のものであるとみなす稲垣は「工業と商業とは異名同体にして、共に国利を増益し覇権の實を組成する一要素なり」¹³⁾とも言う。したがって対外策はあくまでも

対外国との関係で自国の商工業の利益を保護し、拡張することにある。その意味で商工業の振興があくまでも目的であり、対外策はそのための実行手段にすぎないと位置付けている。すなわち「所謂国利なるものは何れより来るか。其本源は勿論商業工業の上になかるべからず。故に我国国利の在る処は商業工業にして、政治対外策は外国に対して之を拡張するのみ。故に商工業は目的にして政治対外策は其方法手段なり¹⁴⁾」がそれである。稲垣によれば、この点にこそ古今の多くの著名政治家が着眼し、100年の計をたてようと傾注してきたのである。

19世紀において、覇権を握っていた英国が100年以上も前に対仏戦争に勝利して世界の商工業の求心点にのしあがった歴史について、稲垣は英国留学で体験的に学んだのである。欧州と米国という2つの大陸の間に位置するという地理上の利点を生かして、海上での商業権を確保することで世界商工業の中心となった英国に例をとりつつ、日本がいかなる国家戦略を持つべきかについて論じている。その場合、世界の商工業の中心が西漸しているという文明論史的な視点を踏まえ、日本が米国、中国、ロシア、豪州など世界の主要な商業国家に囲まれているという地理的に有利な位置を占める点を強調する。すなわち留学中の恩師であったジョン・シーリーの説にもとづき、世界の政治・経済の中心が西漸し今や太平洋に達しつつある中で、地理上の位置からみて日本がその中心にあるという論理を展開している。そして彼の主張の真骨頂はかかる我が国の位置を考えると、通商政策の根幹は東アジアのみでなく、全世界を視野に入れて構築されなければならない「我商業対外策の大本を確立するに於ては豈東洋のみならず、全世界商業の中心点をも握り得べきは甚だ明瞭なる所なりとす¹⁵⁾」と説く点にあると言えよう。日本を世界に結ぶ6大航路¹⁶⁾に加えて、それに接続する運河、大陸間鉄道等を活用し、東アジアのみならず「世界の一大問屋（The centre of distribution）」になることこそが日本の対外策にとって最大の狙いであると力説する。すなわち「六大航路及び其航路の各端に附随せる運河又鉄道等を縦横に利用し以て東洋に対し亜細亜に於ける一大問屋（The Centre of distribution of the world）たるべきことはこれ我国商業対外策の大本なりとす¹⁷⁾」。ここには長い世界史の流れを踏まえて長期的、総合的な視野のもとに国際情勢を冷徹に分析する稲垣の歴史認識が息づいているのがわかる。この点について、穎原は稲垣の考えには近隣諸国を含む東アジアに限定して日本を位置付けて国策を論じるという視野の狭い思考は認められないと見る¹⁸⁾。その後の日露戦争から太平洋戦争に至る次の世紀において日本では大国主義が支配し、地域のダイナミズムの中で自国を捉える機会がなかったという歴史的事実から見てもこの指摘はきわめて重要である。

3. 商工業対外策について

工業と商業の振興は一体に扱われ、共に国益を増進し、国力の中身を構成するものとしてみならず稲垣の所説のもとにあっては、工業策と商業策もまた分かťことはできない関係にある。彼によれば工業振興策については欧米向けと東南アジア、朝鮮半島、シベリア地域向けとに二分して考える必要があると言う。前者には我が国固有の美術品を輸出する一方、後者に対しては紡績、綿糸、毛織物、鉄鋼品など製造品を中心に輸出し、これら市場における英国を始めとする輸出国の製品との競争を提案する¹⁹⁾。当時、先進地域であった欧州向けに日本の優秀な伝統美術品を輸

出するという考え方は一見、奇抜に見えるかもしれない。しかし、稲垣には日本が数百年の間に培ってきた芸術性の高い美術品・工芸品はかならずや芸術を愛する欧州人によって高く評価されるにちがいないという確信があったのである。だが、美術品の輸出だけをもってすべてとしたわけではなかった。美術品の市場規模はごく小さく、拡大するにしても制約があるのだから、いずれ日常的に使用する製品の大量輸出が必要なことはわかっていたのである。他方、アジア向けには19世紀の所産である機械製造品を重点的に仕向けて、競争者を圧倒しなければ日本は生き残れないと説く。日本は国土が狭く、資源にも恵まれていないことから製造業向けの原料生産国にはなれないことは自明の理であった。そのため米国、豪州およびアジア諸国から原料を輸入し、専ら製造業に重点を置く英国のような加工貿易型の国作りが得策であるとの結論を得るにいたったのである。稲垣は「日本国の面積は将来日本が為さんとする商業の隆盛に応ずべきの製造物の原質を生ずるに足らず。故に製造原質物の産出者として任す可らざるを以て、應に製造国を以て任すべきの国たり²⁰⁾」と書いている。まさにその後の日本がたどった欧米列強に伍して産業国家として生きていくべき道筋を的確に言い当てているではないか。そして製造品の販路として豪州、米国西部及び南洋諸島をあげ、これらの地域は日本製品の輸出市場として将来の成長性が見込めると示唆している。また、シベリア地方の潜在可能性についても熱っぽく論じており興味深い。それによれば、敷設計画中のシベリア鉄道を北氷洋航路と結んで、さらに中央アジアの鉄道網と連結させることによりシベリアの内部開発は飛躍的に進み将来、米国や欧州に匹敵する大市場が拓けると期待するなど稲垣の夢は大きく広がった。以上を要約すれば、日本は原料供給地と販売市場に近接しており、製造業が発展する立地条件に恵まれているので、必ずや東アジアを舞台とした英国等との市場争奪戦において有利な立場に立つことができると、稲垣は力説して止まなかったのである。

稲垣はまた、経済の発展段階と自由貿易との関係についても著作のなかで論じている。発展途上にあった当時の日本では、国内用に生産された製品を国外販売にも仕向けていた。特に機械製造品については輸出目的のための生産というよりは、輸入品への対抗という性格が強かったと言える。これは当時、日本の経済発展水準が未だ、いわゆる輸入代替工業化の段階にあったことから当然のことと言わなければならない。稲垣は「これまで日本の産業はどちらかと言えば受身²²⁾ (Passive) の立場にあったが、これからは攻撃的 (Active) に転じなければならない」とする英実業家の言を借りながら独自の産業思想を展開したのである。当時の日本でも先進国の例にならって自由放任策をとるべしとの主張が一部にあった。しかし、稲垣は日本がつい30年前までは鎖国をしていたという未だ先進国に大きく立ち遅れた経済発展段階にあることから、英国等の歴史的な経験にならって当面、産業保護を徹底させ、経済力がついた後に自由放任策に転ずべしとの考えに到達したのであった。その背景にはシーリー教授から「大凡国家なるものには政治上若しくは商業上又は工業上に於ても必ず守成創業の二期なかるべからず。而して英仏諸国の如きは今や萬事守成の時代にあり。此等の諸国にありては固より當さに此等の事業を以て民間に放任して可なり²³⁾」と示唆されたからにはほかならない。英国は躍進期に入った16、7世紀のエリザベス朝期においては外交政策や航海条例等により商工業に手厚い保護策をとり、この時期に後日の経済発展の基礎固めをした。そして18、9世紀に「守成の時期」を迎えた後、今日の自由放任を達成できたという歴史的経過を稲垣は師から教えられたのである。中西によれば英国が最初から自由貿易

によって経済覇権を握ったわけではなく、1820年代までは保護主義色の強い関税政策をとっていた。その後、工業生産力が飛躍的に拡大し、国際競争力が強まると海外市場を求めて自由貿易を主張するようになったとされる²⁴⁾。戦前、戦後を通じて日本でも産業政策の軌跡をたどるとき、同じような経済思想が脈々と息づいているのを知るのである。

稲垣は船舶や港湾といった海上交通や電信など通信手段の発達に伴う海外との貿易拡大にも強い関心を示した。それを具体化する手段として国による航路の開拓、港湾設備の増強といったインフラ整備のほか、市場開拓を目的とした商品陳列所や工業陳列館の設置、商業交際官の配置などの提案を行っている。これら時代を先取りしたアイデアは後日、官民の協力により実現されたものが少なくないところに現実主義者としての稲垣の真骨頂が見出せる。

4. 稲垣は帝国主義者か

稲垣の著作や主張を通じて、政策の実施にあたって理論的根拠を提供するという性格を持つ地政学(Geopolitik)の色合いが濃厚に表れていることは否定できない。1930年代におけるカール・ホフファーの理論がファシズムの政策実践を裏付けたイデオロギーとして戦後、学会等で弾劾されたことに象徴されるように地政学は長い間、人々から拒絶され、省みられなかったのは記憶に新しいところである。明治期にあっては、商工業の発展を国是とする以上、列強の東アジア進出から日本の国家目標を阻害する事態をなるべく避けるために、この地域で日本の勢力を着実に固めていく政策が求められたのである。確かに稲垣の考え方には多分に地政学としての要素がみられるかもしれないが、欧州列強が目指したような領土拡張といった主張は一切認められず、その言説には東アジアという地域空間を設定して日本をその中に位置付けるという思考も表れていないことは前述した通りである。したがって福岡玄洋社の創立者ら次代の膨張論者が主張した、いわゆるアジア主義と同一視することは適当でない。前出の顛原によれば、稲垣の「東方策」をめぐる多くの研究や論評は開国して間もない、ひよわな日本を取り巻く東アジアの国際情勢に対する日本の危機意識をことさらに強調したもの、として取り扱ったとされる²⁵⁾。その背景としては当時、交通や通信手段の急速な発達によって、西洋列強によるアジア進出が加速の様相を呈する一方、日本の要路では東洋が欧米諸国の対立抗争に巻き込まれることへの懸念が高まりつつあったという状況が指摘される²⁶⁾。かかる当時の国際情勢のイメージを考慮すると、「東方策」は、いわゆる「東洋問題」(東方、東邦とも称される)を論じたものとみなして差し支えないであろう。稲垣の主張は西洋に対する東洋の停滞を嘆き、日本を盟主とする連合を結成し、西洋に対抗したり当時、険しくなった英露対立を利用し、そのどちらか一方に味方して覇権を握ろうとする政治的、あるいは人種的な意図を持つものでは決してなかったと言える。ただ、地理上から東洋という地域をとらえる中で(それも世界的な視野で)、日本が置かれた位置を地政学的に示めそうとしたにすぎないと見てよからう。国際情勢の変化を受けて当時、日本の指導層に芽生えつつあった帝国主義的な勢力範囲を単純に東アジアから環太平洋全域に広げるといった議論とも違う。英国留学を通じて欧米諸国の方策や対外観念を肌身で熟知した稲垣の構想は、歴史という時間軸のもとで太平洋国家としての日本の枠組みを体系的、具体的に描いてみせた点に特徴があったと言

うことができる。

アジア、特に当時は南洋と呼ばれた南太平洋地域において欧州列強が盛んに領土分割と統治のみならず、市場や利権の獲得を求めて勢力圏の拡大を図る動きが進んでいた。稲垣は列強によるこうした同盟策、彼の言葉を借りれば「協同政策」には批判的であった。むしろ稲垣は日本が地理的に置かれた位置からみてアジアの小国の立場を擁護し、その独立を支持すべきであると主張する。それによれば「今や我日本の位地は協同政策未施の東洋は勿論更に進んで西洋各国に行われつつある協同政策の弊害を一洗し彼の境に呻吟しある小弱国を扶けて独立の国権を全うせしむるを得るの位地を有するものなり。何となれば我日本は歐羅巴諸国の協同政策以外の境域に独立する国にして此等の位地は彼の協同政策を打破破碎するを得るの位地なり²⁸⁾」と言う。留学中に欧州大陸において英国、フランス、ドイツなど強国がベルギー、デンマークなどの小国の利益を蹂躪していたという実態を目の当たりにした体験にもとづく言説にほかならない。また、「蓋欧州の諸小国にありては殆ど独立の権なし。独立の権とは内治外交に論なく総て他国の干渉を受けずして自ら裁断することにして即是れ独立国の実なるも此の実権は欧州唯た英佛澳獨露伊の六ヶ国の掌中にありては此の六ヶ国は實は之を握り居るなり²⁹⁾」とし、欧州大陸で見た大国による横暴の実体を明らかにしている。さらに「今日の同盟政策なるものは其の境域外に特立する国にありては之に従ふを要せざるのみならず自由に之を破碎するを得るものなるを³⁰⁾」として、日本は同盟に加わらなくても国際的に生き残る方途が見出せると述べている。もっとも、こうした主張によって稲垣は日本が国際的な孤立を選ぶ方向を示唆した、と言うことは誤りであろう。

5. アメリカ要因の出現

欧州列強による中・東欧、エジプトなど中近東、中央アフリカなどに及ぶ世界的な領土分割が進む中で、米国のみがこうした地域主義に加わらなかったことに稲垣は着目するのである。そこにプラグマティックな国益追求と高遠な理念にもとづく自己主張の両面を持つ米国の国家戦略が植民地支配による世界の分割を迫及する英国、フランス、ドイツのような帝国主義国家とは相容れないことを稲垣の慧眼は見抜いていた。この点について頼原は、稲垣が太平洋国家日本を主張した背景には「太平洋の対岸にある米国と共有すべき空間を設定するためにはほかならなかった³¹⁾」との見方を示して注目された。以後、日本の対外政策に登場してくる米国要因が早くも1880年代に現れており、稲垣の環太平洋構想が持つ先見性をよく言い当てている点で頼原の指摘は重要である。W. G. ビーズリーによれば、アジアの新興国家である日本は、20世紀に入って欧州型の帝国主義国家に変容していく。そして日本の対外対応の多様性について入江の説を紹介して、日本は帝国主義の初期段階において、貿易や移民を通じて世界における日本の地位の確保に努める一方で、海外の基地や資源の直接支配を通じて富強を図ろうとし、日本帝国主義の初期段階であるこの時期においては、これらの要因が混在していたという見方を示している³²⁾。稲垣が主張したかったのは経済目的の追求を優先し、かつ列強との協調関係を大事にする前者の立場であったことは言うまでもない。しかし、その後の日本が軍事優先と領土支配で富強を図る後者の路線を選択したことによる帰結は、大東亜共栄圏建設の構想であり、戦争の必然化への途であった。そして

稲垣が見抜いたような国家戦略を持つ一方、英国に代わって台頭の著しい米国の政治的・経済的・軍事的な潜在力を軽視してアジアにおける覇権を追求した結果、第2次世界大戦で太平洋を舞台に日本は米国と衝突することとなったのである。

勿論、稲垣の環太平洋構想には米国だけでなく中国やロシア、さらに豪州などの重要性についても言及されている。日本および太平洋地域の繁栄は西の大国米国だけでなく、北の中国やロシア、さらに南の豪州などとの関係構築いかに依存するとしており、稲垣の構想にはアジア太平洋地域全体が包摂されているのである。アジア太平洋諸国にあって、19世紀末ハワイ、グアム、フィリピンを確保して「太平洋国家」となった米国は、セオドア・ルーズベルト大統領が1905年に述べた「20世紀は太平洋の世紀になるであろう」との予言で示された通り、次第に太平洋地域への関心を強めていった。特に巨大な潜在市場を持つ中国に着目して列強の動きをけん制しつつ、主として貿易や金融の開放を求めて門戸開放を迫ったのである。稲垣の環太平洋論は、アジア太平洋を場に商業活動に重点を置いた国家戦略を追求する米国の潜在的なパワーを多分に意識したものであったとみられなくもないのである。この点について戦後にあっては日米関係を機軸として太平洋問題を考える渡辺は、稲垣の所説には米国の意識したと視点がみられない、として顕原と対置した立場をとる。³⁴⁾

米国の政治的、文化的な体質には「国際社会における指導者としての役割を運命づけられた米国の役割」と「リベラル・デモクラシーを全世界に普及させるべく運命づけられたユニークな国家」という二面的な使命感が混ざり合っているという。³⁵⁾ こうした米国の伝統的ともいえる対外態度は今日でも、アジア太平洋地域における経済と貿易投資の成長のダイナミズムが太平洋を架ける橋となりつつある状況のもとで、経済安全保障を重視して東アジアにおけるプレゼンスを引き続き維持するため APEC（アジア太平洋経済協力会議）の存在を意識する米国の姿勢に色濃く見てとれる。加えてマハティール首相の EAEG 構想の実現を執拗に阻止せんとする米国の姿勢を見ても、米国の意図は成長センターである東アジア地域の結束を阻止し、東アジア市場を米国のために門戸開放させておきたいとの意図は明白である。今世紀の米国を考えると、約100年前の稲垣の時代と今日でもその姿勢には変わりがないのかもしれない。賀来は、今日のグローバル化時代に進行する地域主義や地域統合を模索する背後には文明、文化、社会秩序、宗教といった諸要素に表れた従来と変わらない地政学的な要因が再現していると見るが、³⁶⁾ その見解は妥当であろう。

6. 国際法を重視

明治期の日本が条約改正をめぐる各国との交渉でなかなか局面打開できない状態が続いたこと、さらに巨済島の領有問題をめぐる日英間の確執を見て稲垣は日本が国際社会で拠って立つ手段として国際法（万国公法）への期待を強く表明したのであった。「現今の公法は最も欧州に行われ、延て米国に至りしものにして」³⁷⁾ とあるように、国際法はその生まれからして欧州本位の性格を持つことは否定できない。たとえそうした状況にあって、稲垣は「東洋に利害得失を有するの国は此問題に就き万国公法上凡ての会議に容喙するの権を有するなり」³⁸⁾ として、いわゆる「東方問

題」についてはアジアの国である日本も国際社会で発言権があると主張する。続けてアジア太平洋に位置する「我邦が正理正義に於て進行するときは、公法上に新たなる好箇条を作るを得べし⁴⁰⁾」と述べ、国際社会における構成主体の入れ替わりの結果として、国際法に関して条項追加や新たな運用解釈などが可能であるとの考えを打ち出している。しかし、一度決めた原則については我が国はあくまでも実行すべきであると、「彼の諸強国が自ら其強をたのみ東洋に於て埒ままに跋扈跳梁し、以て万国公法を反古せん挙動等があるに於ては我国は断固として其非行を詰責して日本正義の国威を登揚すべき也⁴¹⁾」と述べる。諸列強から遠く離れている日本ではあるが、列強による国際法の違反という事態に対しては正義を主張するとともに、自主的な態度をつらぬき通す姿勢を堅持すべきだと決意を表明したのである。国際統合圧力の強まる今日の世界にあって、欧米で成立した価値観のみを普遍化するのではなく、多元的な諸文明を背景に非西欧的な価値観の持つ重要性を明確に認識すべきであると構想することに日本の役割を見出した稲垣の主張の意義は過小評価してはならない。

かかる稲垣の姿勢は積極的で主体的な対外姿勢を求める当時の日本の時流とも重なることとなった。東洋諸国や南洋諸島の問題を国際法ならびに欧米諸国の外交および殖民・貿易政策の角度から調査研究することを目的として、1891年（明治24年）に副島種臣を中心に設立された東邦協会に幹事長として係わることとなったからである。安岡によれば、この団体は「西欧列強の進出に対抗する東洋の立場から海外事情を研究し、国力の発展に寄与しようとした点で、純粋な學術団体とやや性格を異にする」だけでなく、その事業活動は「小を以て移住貿易航海の業に參稽の材料を与え、大は以て域内の経綸及び国家王道の實踐に万一の補益を為す⁴²⁾」との明確な意図を有していたとされる。しかし明治30年に稲垣が選ばれて初代タイ国公使として赴任した後は、この協会の南洋に対する関心は急速に失われていったとも言われる。その後は日清戦争、日英同盟、日露戦争等が相次ぎ、多数の在野の有力会員多数を擁した民間団体として国家膨張期の国策形成にあたって一定の役割を果たしたのである。その役割とは近隣諸国との政治的、経済上の利害関係を重視した「地政学的な偏向⁴³⁾」要素を持ったことから、昭和になって大東亜共栄圏構想につながっていかざるを得なかった。

地域主義を地政学的な偏向の一類型ととらえるならば、21世紀に世界で日本が生き残るためには今、世界で潮流となっているグローバリズムを受け入れるしかない。貿易や投資の拡大を通じる「平和的な戦争」という経済第一主義の方向を重視し、国際的諸問題の解決にあたって欧米で成立した国際法を優先させる稲垣の思想は約100年前の世界を思い起こすとき現実的で、かつ平和的な要素を持ったが、今日でも立派に通用する思潮である。

明治期日本の外交思想である南進論の系譜につながる人物として稲垣をとらえる見方が矢野暢によって示されている。矢野は稲垣が経済展開の舞台を太平洋地域に設定したのはユニークであるとしながらも、今日で言うところの「太平洋圏構想のはしり」とすげない評価を下している。しかも、その代表的な著作である「東方策と東方策結論草案は、明治期における南進論の流れの中で重要な位置を占める⁴⁴⁾」とし、あくまでも南進論の一類型としての扱いしかしていない。矢野によれば、当時であって中心的な思潮であったアジア主義に対して、南進論はいわば平和的な「海」の思想であったがゆえに、傍系思想にとどまらざるを得なかったという。そして南進論をかなり完成度の高い外交思想として、いわば太平洋圏思想みたいな形で体系的にまとめあげるこ

とに成功した人物として稲垣を評価しているのである。かかる見方が稲垣をして環太平洋論を最初に提唱した人物として歴史上で定着させていない理由と言えるかもしれない。矢野がその著「日本の南洋史観」の中で、明治時代の南進論が「軍事力よりも政治の力、強引な侵略よりも平和的な経済進出を考えた⁴⁵⁾」とみなし、南進論の流れに沿う稲垣の構想も基本的には善意の思想であったと見ている。たとえ稲垣の思想が南進論の範疇に入るとしても、21世紀がアジア太平洋の時代となることが確実な今日、約100年前にひとりの日本人が残した雄大な対外思想として、21世紀に果す日本の役割という新たな視点から問い直してみる価値があるのではなからうか。

稲垣が主張したかったのは当時、世界で展開されつつある列強間の熾烈な政治的、経済的な競争に勝利できる好位置に日本があることを、環太平洋という座標軸を示して地政学上から強調する世界観であったという点に尽きる。欧米列強のアジア侵略に対抗するためにアジア諸民族は日本を盟主として団結せよとか、日本がアジア地域における政治的、経済的な影響力を強めよとか、いわんや領土の拡大を図れとかを主張したのではない。人類社会における公共財ともいえる国際法の遵守という高い理想をもち、その運用に際しては大国だけではなく、日本のような小国の公明正大な主張こそ尊重されるべきであり、そのことによって真に普遍的な価値の追求がなされなければならないと言っているのである。一体それは帝国主義であろうか。もちろん日本が困難に直面していたこの時期に稲垣がすべての事実を正しく知り、そして解釈し、それらを正しく判断していたわけではないし、誰ひとりそんなことはできなかつたにちがいない。長い時間の流れとグローバルな視野のもとに、体系的かつ具体性もたせて太平洋国家としての日本を建設するための道筋を骨太に描いたのが稲垣の気宇壮大な環太平洋構想であったと言えないであろうか。

7. 歴史家シーリーと稲垣

稲垣は1885年から渡英し、89年に卒業するまでの4年間、英ケンブリッジ大学に留学した。ケンブリッジ大学では当時、著名な歴史家として知られたジョン・シーリー（John Robert Seeley）のもとで英国興隆の歴史について学んだ。フィンランドの少壮歴史学者ペッカ・コルフォーン（Pekka Korhonen）によれば、シーリー・稲垣の環太平洋論はシーリーが学問上、影響を強く受けたドイツの地理学者カール・リッターの考えに基づいているという⁴⁶⁾。それによれば、シーリーが欧州史を研究するにあたってリッターから得たヒントは第1に「水」という概念であったといわれる。リッターは文明の発展史をみるとき最初は湖から始まって、次の段階には地中海やバルチック海のような内海に移り、最も発達した段階として大洋が発展の媒介役を果たすという説を唱えたことで知られている。第2は「発展」という概念で、中国やインド、ペルシャ、アラビアに比較すれば最小の大陸であった欧州が19世紀に入ると状況は一変して地球文明の中心にのし上がったというものである。欧州の発展はその基礎をなした商工業だけにとどまらず、文化や学術等の諸分野でも世界の中心となったばかりか、大西洋から太平洋地域を含む地球全体に勢力圏が広がったのである。中でも欧州大陸の周辺に位置する小さな島国に過ぎなかつた英国が世界の7つの海を支配する大帝國として登場したのであった。第3は「経済」であり、大洋は世界各地の商工業のセンターを結ぶ役割を持つことから、シーリーによれば発展と経済はいわば同義

語とみなされたのである。第4は「未来」で、時間は世紀という長い時間の流れとしてとらえられなければならない。シーリーは歴史に関する個別知識そのものをあまり重視せずに、知識は未来を築き上げるための礎石にすぎないと考えたのである。シーリーの理論では世界史に現れた数少ない、栄光の未来に突き進んだスーパー国家においては、あらゆる事象が大洋という壮大な尺度で測られる、という立場をとる。⁴⁷⁾

コルフォーネンによれば、シーリーの忠実な弟子である稲垣は師の考え方に共鳴したけれども、別の文脈で当時の日本がとるべき国策について独自に環太平洋論という形をとって自らの所信を発表し、国外から注目されたのである。稲垣は極東の島国に過ぎなかった日本の運命を、かつては同じような初期条件に置かれ、近代資本主義を歴史上一番早く確立した英国と重ね合わせて思い起こしたのであった。言いかえれば、シーリー説に従い軍備拡張路線をとらずに、ひたすら経済至上主義で国を経営していけばいずれ英国のように豊かで強い国になれると考えたわけである。稲垣は茶、生糸、石炭、米など一次産品の輸出国に過ぎなかった明治期の弱々しい日本であるが将来、製造業において世界トップ級の国になれるという潜在力を見抜いていたのである。その理由として稲垣は2つのポイントを指摘する。第1は言うまでもなく日本が置かれている地理上の優位性である。日本の位置はアジア大陸を後背地とし東南アジア各地を始め米国、ロシア、欧州、豪州等とつながる世界主要航路の結接点にあることから、運輸・交通上の面の優位を生かした政策を構築できれば世界の商業の中心になり得ると考えた。稲垣は「我国は七個の貿易大路の一処に湊合する其中央に座を占むるの国たる以上は如何にして之れか好位置を利用すべきか。再言すれば即ち如何なる方針を以て我国對外策の大本とすべきか⁴⁸⁾」と書いている。第2は商業と工業発展は裏腹の関係にあり、商業上の好位置を生かして適切な工業振興策を確立させれば工業の発展もきわめて有望と見通したのである。この点について稲垣は「夫れ古来世界商業工業の中心点を占得したる国を見るに其對外策は皆問屋の方法によらざるものなきが如し⁴⁹⁾」と言っている。その例として、かつてビザンチン帝国の最盛期に首都コンスタンチノーブルが世界の商業・工業の一大センターとなったのは、この都市がアジア、アフリカ、ヨーロッパ3大陸にまたがる貿易上の重要拠点であったからにはほかならないとの見方から出ているのである。さらに地政上で有利な条件に恵まれている日本は列強、特に当時、最強の工業国であった英国との間でアジア市場をめぐって将来、必至とされる売り込み競争においても勝つことができるとし、「若し東洋に於て製造品を以て英国と競争するに於ては我国の彼れを凌駕する誠に益々たるのみ⁵⁰⁾」と自信と誇りを示しているのである。

それでは稲垣が学んだ当時の英国はどんな状況であったのだろうか。16、7世紀の近代国家の成立以降、国民経済を基盤に着々と蓄積を重ねて生成し、発展してきた英国の資本主義生産は、18、9世紀に入ると、機械制大工業の導入とともにその活動領域は世界市場に広がることとなった。それまでは原料確保と販売市場が蓄積を制約したが、機械制大工業のもとで、例えば綿織機が綿花生産を飛躍的に増大させる一方、機械生産による大幅なコストダウン、さらに運輸・通信手段の飛躍的な発達もあって海外市場の拡大が可能となったのである。機械制大工業は資本に蓄積を通じて国際分業体制を確立させ、それによって資本制生産は新たな発展への動因を得たといえる。その果実として19世紀の英国はパックス・ブリタニカと呼ばれる政治的にも、経済的にも世界史上空前の大きな役割を果たし得たのであった。

17世紀以降、欧州における基本的な国家権力配置はネーデルランド連邦、英国、フランスの3極構造が続いた。その後、オランダが英国の従属的なパートナーとなったので事実上、英仏の2極構造へと変化していった。オランダの経済面からの支えと政治的な安定性によって英国は相対的な強さを発揮して、17世紀から18世紀始めにかけてはフランスを圧倒した。既にその頃より英国の海軍力の強化による海洋の支配が資本主義的「世界経済」にあって、商業活動を活発化し、富を蓄積する重要な手段となったのである。⁵¹⁾18世紀から19世紀初頭における欧州はまさに激動の時代であったと言える。ナポレオン戦争によってオランダは衰亡し、その結果として世界の金融の中心がアムステルダムからロンドンに移り、これをきっかけに英国の経済力は抜群に強まったのである。一方、他国に先駆けて産業革命を成し遂げた英国は、1820年代に産業資本の確立をみるが、それが最終的に完了したのは1840年代半から後半にかけての時期であったとされる。その期間にあって機械輸出の全面的な解禁（1843年）、穀物条例の廃止（46年）、航海条例の廃止（49年）と矢継ぎ早に制度面の改革がおこなわれ、いちだんと経済開放が進んだ。⁵²⁾それ以降、英国の産業資本主義は自由貿易と自由経済を基調としながら世界的な広がりを目指す中で、国家として全盛期を迎えたのである。しかし、19世紀前半から半ばにかけて絶対的優位に立った英国の工業力、それをバックとした世界市場での英国商品の競争力は19世紀後半になると米国、ドイツといった後発国の急速な台頭によってその優位性を次第に失われていく。その後、英国は对外投资を通じて植民地および自治領への経済依存を強める方向へ向かうのである。それでも19世紀は英国が卓抜した富と国力の座に君臨した時期として世界の歴史に記憶されるのである。すなわち、政治面では議会制民主主義という普遍的な政治道徳と政治技術を完成させる一方、その卓抜した海軍力によって七つの海を支配し、大英帝国を築き上げた。経済面では、産業革命を先導し、英国産業は強力な競争力を持ち、ポンドは世界通貨となり、ロンドンは世界の金融センターとして世界経済に君臨した。このような英国の興隆期に稲垣は選ばれてケンブリッジで大学時代を過ごし、ヨーロッパと英国の歴史から多くのことを学んだのであった。

19世紀後半になると、英国を始めとする欧州列強は一斉にアジア太平洋地域に目を向けはじめた。英国は航路によりスエズ運河経由で南から、カナダでは大陸間鉄道を完成させ、中米ではニカラガ運河の開削を計画、ロシアはシベリア鉄道により北からアジア大陸および太平洋へのアクセスを開始、ドイツはニューギニア併合を通じ、それぞれ商業上の利益確保に乗り出した。こうした状況を見て稲垣は、人類はいよいよ「鉄道—大洋の時代」(Railway—Oceanic)に突入したと評したのである。列強のアジア太平洋地域への進出は、日本が英国と協力してあたれば恐れることはなく、欧州がアジア太平洋地域に製品を輸出するルートを逆用すればかえって日本の欧州市場に売り込む好機にもなると稲垣はあくまで楽観的であった。その背景には日本が世界の主要航路の要に位置するという地理上の利点が挙げられる。狭小な島国の英国が世界の海や島をつなぎ、最盛期には世界の人口と面積の4分の1を占め、経済覇権を確立した背景には、1588年にスペイン無敵艦隊を撃退した後、300年間に築き上げた強大な海上勢力があったことは周知の通りである。⁵³⁾そのことを稲垣は「古来国を為して其盛栄を致し特に一方の覇権を掌握し得たる者多くは航海権を有する依らざりしは未だ寡て在らざる所なり。英国の如き現に其好適例たるを見る」と書いている。世界の発展を経済主義と同義語と見て、戦争や軍備拡張といった手段に関心を示さなかったシーリーの弟子である稲垣にとって、商業と産業のダイナミックな成長によって張り巡ら

表 稲垣満次郎と大平首相の環太平洋構想の基本的特質

	稲垣満次郎の構想	大平首相の構想
時代区分	帝国主義	冷戦, その後は脱冷戦
文明史観	近代化・欧米化	地球社会, 文化の重視
時代の特徴	列強による植民地支配	多元化国際社会
時代の理念	経済覇権の確立	人類の繁栄と福祉の向上
方法・手段	航路・鉄道・運河	航空路と情報通信
重点課題	産業育成と貿易の拡大	資源・エネルギーの確保, 環境保全
目標	太平洋国家日本の樹立	太平洋共同体の設立
日本の状況	ひ弱な途上国	世界第2の経済大国

されたネットワークこそ海洋時代そのものに映ったのであろう。

8. 結 び

稲垣から約100年を経て環太平洋構想が今度はより現実味を帯びて再び脚光を浴びることとなった。1979年に総理大臣大平正芳のブレン達によって組織された環太平洋連帯研究グループの作成した報告書がそれである。⁵⁶⁾ どちらも来世紀を展望し、環太平洋の持つ無限の可能性を求めているという点では共通している。また、この地域における産業発展のダイナミズムに重点を置くという考え方も共通点がみられる。ただ、稲垣が太平洋を列強による勢力争いの場とみたのに対して、大平構想では協力と連帯の場としてとらえており、それぞれが置かれた時代状況を反映して両者の間には異なる点も少なくない。そこで両者の持つ基本的な特質について比較してみたのが上表である。大平首相が提案した環太平洋構想に対して当時、域内の関係国は積極的な反応を見せなかったと言われる。まだ機が熟していなかったのである。しかし、この構想発表と相前後して日本がイニシアチブをとるかたちで生まれたアジア太平洋地域における民間ベースの諸機関の延長線上に、1989年にはアジア太平洋協力会議（APEC）が設立された。20世紀の「最後の10年」においてアジア太平洋地域における官民による重層的、かつ制度的な地域協力のネットワークが史上はじめて機能するようになったのである。

前出の渡辺は「稲垣と大平の環太平洋構想という2点を直線をつなぐことで、日本人の太平洋観、あるいは外交思想における太平洋の位置について語れると考えることは危険だ⁵⁸⁾」としている。渡辺によれば稲垣の議論が戦前、日本の対外政策としてほとんど忘れかけた存在でしかなかったという。これに対して今日では、アジア太平洋地域において経済と貿易・投資の成長ダイナミズムが深化し、その結果として経済的相互依存と協力関係が強まり、環太平洋構想はより現実化するだけでなく、日本はその実現に向けて重要な役割が期待されているのである。稲垣の主張は19世紀末という帝国主義時代において、北東アジアの一小国にすぎなかった日本が列強によるパワーゲームに参加しようとしていた時期に表れた特異な世界観であったと言えなくもない。国際法に依存したかたちで日本の国家的独立を説いたように彼の思考の底流には欧米流の伝統的な国家主権平等の考え方に通底するものがみられ、その後、日本がたどったアジア諸国に対する侵略と抑圧による東亜秩序の確立をめざそうという視野の狭い議論ではなかったことは強調されなけれ

ばならない。

今日のアジア太平洋地域においては、関係諸国家の間に国益を超える共通利益と共通目的を達成するための協力関係が多角的、多元的に蓄積されつつある。特に国境を超える企業活動が積極的に展開されている今日のようなグローバル時代にあつて、アジア太平洋地域にあつても EU（欧州連合）にならつて制度的な統合をめざそうとする動きも一部でみられる。しかし、この地域においては未だ貿易や投資は推進するが政治的、文化的な価値観や社会秩序を共有する段階にまでには成熟していない。未だ共同体的な意識が育っていないアジア太平洋地域では、制度的な統合は当面、難しいというのが現実の姿と言つてよいのかもしれない。今日においてアジア太平洋地域は約100年前の政治や経済といった面で力と力がぶつかり合うパワーゲームの世界ではないが、国際組織が整備された国際社会でもないのである。いわばその中間形態としての「協力と制度」にあつて限りなく国際組織に近づいていく過渡的な状態にあるといった見方が適切であるかもしれない⁵⁹⁾。政治的に難しい問題だけにかかなりの時間をかけて経済的、人的交流を積み上げていく必要がある。

長崎県平戸に生まれた稲垣は商工業の振興という主張との関連で航路、港湾設備、航海学校の設立、自由貿易、そして海軍の充実策などを説き、矢野によつて「海」の思想家の系譜につながる人物とみなされている。しかも当時の日本人の目が大陸に向いていた中にあつて、彼の所論は広大な太平洋地域に舞台を設定することにより「海の思考」を確立することで閉ざされたアジア主義的な発想から脱却できた。しかも冷静に日本周辺環境に作用する歴史と地域のダイナミズムを認識することにより欧米思想の本流ともつながる射程の長い、かつ奥深い思考であつたとも言えるのではなからうか。

注

- 1) アマーテア・セン「民主化こそ成長の条件」日本経済新聞、2000年7月2日付。
- 2) 坂本多加雄「アジアとは何か」座談会での発言「アジアのアイデンティティー」石井米雄編、山川出版社、2000年、44ページ。
- 3) 正村公宏「世界史のなかの日本とアジア」専修経済学論集、専修大学経済学会、1995年、77ページ。
- 4) 渡辺昭夫「アジア太平洋の国際関係と日本」東京大学出版会、1997年58—59ページ。
- 5) 「平戸市史」長崎県平戸市役所、1967年、390ページ。
- 6) 小山 騰「破天荒〈明治留学生〉列伝」1999年、156—168ページ。
- 7) 外山幹夫「松浦氏と平戸貿易」国書刊行会、1987年、240ページ。
- 8) 頼原善徳「稲垣満次郎論」ヒストリア、第160号、大阪歴史学会、1998年、16ページ。頼原によれば、続刊が刊行される予定であつたが、所在不明により結局未刊に終わったものとする。
- 9) 稲垣満次郎「東方策結論草案 上巻」哲学書院、1892年、29ページ。
- 10) 稲垣満次郎↑「東方策」活世界社、1891年、18ページ。
- 11) 稲垣の言説は、彼が留学中に師事したケンブリッジ大学歴史学教授ジョン・ロバート・シーリーの影響を強く受けているとされる。特にその著である *The Expansion of England* (1983, edited with introduction by John Gross, Chicago and London) は、後に「英国膨張論 前編」関口一郎・土岐孝太郎訳、日本商業社、1970年) として翻訳・出版されたが、稲垣は序文を寄せている（前出の頼原「稲垣満次郎論」10ページ）。また、渡辺はこれをシーリー・稲垣の「中心の地理的移動」と呼んで、世界システムの中心がヨーロッパからアメリカへと大西洋を渡つて西へ移動し、いままた太平洋を渡

- って日本へと移動しつつあるという歴史的事実をこの理論が後追いついてしているとしている（「アジア・太平洋の国際関係と日本」58ページ）。
- 12) 前出「東方策結論草案 上巻」4ページ。
 - 13) 同上, 39ページ。
 - 14) 同上, 10ページ。
 - 15) 同上, 38ページ。
 - 16) 同上の中にある「海外航路線及び鉄道港湾口概図」によれば, 6大航路とは①バンクーバーとウラジオストック, ②サンフランシスコとウラジオストック, ③神戸と豪州, ④香港と豪州, ⑤舞鶴とウラジオストック, ⑥神戸と欧州, をそれぞれ結んでいる航路を指す。
 - 17) 同上, 36—37ページ。
 - 18) 前出の稲垣満次郎論, 6ページ。
 - 19) 前出の「東方策結論草案」39ページ。
 - 20) 同上, 48ページ。
 - 21) 同上, 「若し果して此工事（注 シベリア鉄道敷設のこと）成功の後に至らば西比利の内地には鉱山開け, 農業興り人口必ず繁殖して我邦器械的製造物資の一大市場を開くに至るや目前に視るが如し」56ページ。
 - 22) 同上, 148ページ。
 - 23) 同上, 149ページ。
 - 24) 中西輝政「大英帝国衰亡史」PHP, 1997年, 134ページ。
 - 25) 前出の稲垣満次郎論, 6ページ。
 - 26) 入江 昭「日本の外交」中央公論社, 1998年, 37ページ。
 - 27) 前出の稲垣満次郎論, 8ページ。
 - 28) 前出の「東方策結論草案」317ページ。
 - 29) 同上, 312ページ。
 - 30) 同上, 318ページ。
 - 31) 同上「斯の如く彼の協同政策は己に中央欧羅巴のみならず己に東欧羅巴に及ぼし又欧羅巴ならざる埃及に及ぼし遂に中央亜弗利加までに及ぼせり。其の故は昨年英独にて中央亜弗利加を処分したるを見るも證となすに足る。唯亜米利加のみは之を避けつつあるを以て現に其政策を及ぼさざるなり」314ページ。
 - 32) 穎原の「稲垣満次郎論」によれば「稲垣が太平洋の中心化を説き, 太平洋国家日本の建設を謳ったのは, 環太平洋圏という空間をアブリオリに想定したしうえでのものではなく, 太平洋の対岸にあるアメリカとの関係の緊密化を狙った主張だったのである」と断定している。
 - 33) W. G. ビーズリー「日本帝国主義 1894—1945」岩波書店, 1990, 11ページ。
 - 34) 渡辺昭夫「現代の論者が日米関係を機軸として太平洋の問題を考えていることで, このような視点は稲垣の所論にはほとんど感じられない」と述べている。100ページ。
 - 35) 賀来弓月「地球時代の国際政治経済」中央公論社, 1995年, 123—124ページ。
 - 36) 同上, 118—119ページ。
 - 37) 前出「東方策結論草案」312ページ。
 - 38) 国際法なる名称は, 古くはローマ法の万民法（*jus gentium*）に由来するといわれる。1789年ベトナムが *International law* と用いてからこの用語が多く用いられている。我が国では「万国公法」と呼ばれていたが, 明治6年に箕作麟祥氏がウールジーの国際法を翻訳し「国際法」と題してから, 国際法という名称が定着した。経塚作太郎「現代国際法要論」中央大學出版部, 1984年, 64ページ。
 - 39) 同上, 311ページ。
 - 40) 同上, 308ページ。
 - 41) 同上。

- 42) 安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」法政大学文学部紀要第2号, 1977年, 96ページ。
- 43) 飯田健雄「世紀末の経済国家論」貿易と関税, 2000年9月号。
- 44) 矢野 暢「日本の南洋史観」中央公論社, 45ページ。
- 45) 同上, 78ページ。
- 46) Pekka Korhonen「Japan and Asia Pacific Integration」Sheffield Centre for Japanese Studies / Routledge Series 1998 P. 89.
- 47) 同上, P.90-92.
- 48) 前出「東方策結論草案」36ページ。
- 49) 同上, 37ページ。
- 50) 同上, 48ページ。
- 51) I. ウォーラーステイン「近代世界システム 1600—1750」川北 稔訳, 名古屋大学出版会, 1993年, 309ページ。
- 52) 應和邦昭「イギリス資本輸出の研究」時潮社, 1989年, 44—45ページ。
- 53) 長野敏一「英国経済空間の探求」文眞堂, 1985年, 87ページ。
- 54) 前出「東方策結論草案」69—70ページ。
- 55) 前出「Japan and Asia Pacific Integration」15ページ。
- 56) 環太平洋連帯研究グループ「環太平洋連帯の構想」大蔵省印刷局, 1980年。
- 57) PAFTAD（太平洋貿易開発会議）, PBEC（太平洋経済委員会）, PECC（太平洋経済協力会議）
- 58) 渡辺昭男の前出「アジア・太平洋の国際関係と日本」101ページ。
- 59) 山影 進「国際関係の協力と制度」（「冷戦後の国際政治キーワードの再検討」青山学院大学総合研究所, 国際政治経済研究センター研究叢書第8号 1998年 69ページ）。